

施設カルテ

施設番号: 60

施設名: 石垣小学校

施設の概要	所在地	別府市石垣西七丁目2148			運営形態	直営(一部委託を含む)						
	所属課	教育政策課			年間運営日数(日)	317.00						
	利用圏域	地区			運営時間※1	開館		閉館				
	コミュニティ区分	中部			運営人員(人)※2	正職員	3.00	任用職員	11.00			
	施設用途	学校教育系施設				その他						
	中分類	学校			指定管理者・委託者等							
	設置目的	小学校教育の目標(学校教育法第30条/心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すこと)を達成するため設置				防災拠点施設指定	指定あり					
						最寄りの類似施設	施設名		距離(m)			
	設置条例	別府市立学校の設置及び管理に関する条例				外観						
	施設の現況	開設年月日:M9.10.10/主な利用者:児童/用途地域:第一種住居地域/標高:40.5/駐車可能台数:41/AEDあり										
	建設費(円)	294,340,000										
	取得価額等(円)	608,660,200										
	補助金額(円)											
減価償却累計額(円)	578,023,223											
老朽化比率	94.97%											
施設概要	危険区域等の有無:噴火(鶴見岳) 避難所の指定:津波/地震/洪水/土砂/噴火(伽藍岳)/高潮											
敷地面積(m ²)	12,208.00											
所有区分	公有											
建物状況	名称	構造	階数	建築面積(m ²)	延床面積(m ²)	建築年月日	法定耐用年数	老朽化状況※3	新耐震基準※4	耐震化状況	バリアフリー状況	
	石垣小学校(管理教室棟)	鉄筋コンクリート	3		2,236.94	1964/03/25(築59年)	47	老朽化が進行している	×	実施済	一部対応している	
	石垣小学校(給食調理室)	鉄筋コンクリート	1		180.00	1966/03/20(築57年)	41	老朽化が進行している	×	実施済	一部対応している	
	石垣小学校(便所棟)	鉄筋コンクリート	2		100.00	1966/03/20(築57年)	47	老朽化が進行している	×	実施済	一部対応している	
	石垣小学校(倉庫)	木造	1		25.30	1970/07/22(築52年)	15	老朽化が進行している	×	実施済	全く対応していない	
	石垣小学校(職員便所)	鉄筋コンクリート	1		34.80	2003/11/12(築19年)	47	老朽化対策の検討が必要	○		一部対応している	
	石垣小学校(プール更衣室)	木造	1		10.00	1974/08/09(築48年)	22	老朽化が進行している	×	実施済	全く対応していない	
	石垣小学校(屋内運動場)	鉄骨造	1		720.00	1981/02/28(築42年)	34	老朽化が進行している	×	実施済	一部対応している	
	石垣小学校(運動場便所)	コンクリートブロック	1		13.00	1983/02/01(築40年)	38	老朽化が進行している	○		全く対応していない	
	石垣小学校(教室棟)	鉄筋コンクリート	4		1,455.54	1984/02/25(築39年)	47	老朽化が進行している	○		一部対応している	
	石垣小学校(運動場倉庫)	コンクリートブロック	1		39.42	1984/03/31(築39年)	34	老朽化が進行している	○		全く対応していない	
スペース構成の状況	名称	利用料収入(円/年)	延床面積(m ²)	年間利用者数(人/年)	利用目的別 利用者内訳(人/年)					利用状況	稼働率(%)	備考
					主催事業	サークル	地域利用	官庁利用	一般利用			
	体育館	254,000	720.00	7,500						目的使用		稼働率集計なし

※1:24時間の場合は0:00~23:59と表記している

※2:業務時間の割合で按分を行った場合は、小数点で表示している

※3:稼働年数が耐用年数の
1/3未満 :問題なし
1/3以上2/3未満:老朽化対策の検討が必要
2/3以上 :老朽化が進行している

※4:1981年6月1日以降に建築確認を受けたものを○とする

施設カルテ

施設番号: 60

施設名: 石垣小学校

収入の状況	項目				利用状況	項目			
	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)			令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	
収入	施設使用料収入	174,000	182,300	254,000	利用者	462	451	435	
	財産貸付料収入・目的外使用料収入	0	0	0					
	負担金	0	0	0					
	その他の収入	0	0	0					
収入合計(円)		174,000	182,300	254,000	年間利用者数(人)	462	451	435	
支出の状況	直営人に係る支出	人件費	31,760,000	32,745,000	3,203,000				
	直営施設に係る支出	光熱水費	4,604,000	4,431,000	5,351,000				
		工事請負費・修繕料	11,395,000	5,996,000	5,803,000				
		土地・建物の賃借料	0	0	0				
		土地・建物以外のリース料	8,195,000	8,915,000	8,264,140				
		施設・設備管理委託料	640,000	2,052,000	1,097,000				
		施設に係る_その他	185,000	342,000	320,000				
	直営事業運営に係る支出	事業委託費	180,000	180,000	180,000				
		事業物件費(需用費・役務費等)	3,048,000	2,819,000	3,012,000				
	指定管理料	事業運営に係る_その他	866,000	814,000	832,000				
		指定管理料	0	0	0				
	支出合計(円)		60,873,000	58,294,000	28,062,140				
利用者1人あたりのコスト(円/人)		131,760	129,255	64,511					
1㎡あたりのコスト(円/㎡)		12,642	12,107	5,828					
稼働日あたりのコスト(円/日)		191,425	183,893	88,524					
支出に対する収入の割合		0.29%	0.31%	0.91%					
減価償却費(円)		4,427,608	4,426,309	4,426,309					
減価償却費を含む支出合計(円)		65,300,608	62,720,309	32,488,449					
減価償却費を含む支出に対する収入の割合		0.27%	0.29%	0.78%					
レジャーチャート	老化状況についての判断方法	建物状況の老化状況により点数の決定を行い、平均値を施設の得点とする。(小数点以下四捨五入) 『問題なし:3点』 『老化対策の検討が必要:2点』 『老化が進行している:1点』 『未登録:0点』							
	耐震化状況についての判断方法	新耐震基準が「○」の場合は3点とし、それ以外の場合は建物状況の耐震化状況により点数の決定を行い、平均値を施設の得点とする。(小数点以下四捨五入) 『耐震化状況 実施済:3点』 『耐震化対策中:2点』 『耐震化対策が必要:1点』 『未登録:0点』							
	バリアフリー状況についての判断方法	建物状況のバリアフリー状況により点数の決定を行い、平均値を施設の得点とする。(小数点以下四捨五入) 『全対応:3点』 『一部対応:2点』 『未対応:1点』 『未登録:0点』							
	避難所指定についての判断方法	避難所指定の建物がある場合は3点とし、ない場合は1点とする。							
	最寄りの類似施設の有無についての判断方法	最寄りの類似施設がない場合は3点とし、ある場合は1点とする。							